

参考（改正後全文）

社援地発 0327 第 3 号
障企発 0327 第 4 号
障障発 0327 第 1 号
障精発 0327 第 3 号
平成 27 年 3 月 27 日
一 部 改 正
社援地発 0329 第 2 号
障企発 0329 第 1 号
障障発 0329 第 1 号
障精発 0329 第 4 号
平成 31 年 3 月 29 日

都道府県
指定都市
中核市
生活困窮者自立支援制度主管部（局）長
障害保健福祉関係主管部（局）長 殿

厚生労働省社会・援護局 地域福祉課長
障害保健福祉部 企画課長
障害福祉課長
精神・障害保健課長
(公 印 省 略)

生活困窮者自立支援制度と障害保健福祉施策との連携について

生活保護に至る前の段階にある生活困窮者に対する自立支援策を強化するため、平成 27 年 4 月より施行された生活困窮者自立支援法（平成 25 年法律第 105 号。以下「法」という。）について、生活困窮者等の一層の自立の促進を図るため、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律（平成 30 年法律第 44 号。以下「改正法」という。）が平成 30 年 6 月 8 日に公布され、同法による改正後の法が、同年 10 月 1 日より順次施行されている。

生活困窮者自立支援制度は、生活困窮者に対し、その就労の状況、心身の状況、地域社会からの孤立の状況など様々な状況、又はそれらが複合的に発生してい

る状況に応じて、自立相談支援事業を中核に、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業や家計改善支援事業の実施などにより包括的かつ早期的な支援を提供するものである。

生活困窮に陥る背景や要因は、失業など就労に関する課題のほか、障害・疾病やDV、虐待を受けた経験、家族の保育や介護など様々であり、本制度に基づき生活困窮者に対する包括的かつ早期的な支援を行うためには、法に基づく事業のみならず、障害保健福祉施策も含む他制度・他事業との連携が重要である。

このため、本通知において、生活困窮者自立支援制度と障害保健福祉施策の積極的な連携の推進を図ってきたところであるが、両施策の連携を強化する観点から、改正法による改正後の法第8条の規定において、福祉事務所設置自治体の福祉、就労、教育、税務、住宅その他の関係部局において、生活困窮者を把握したときは、生活困窮者本人に対して生活困窮者自立支援制度の利用の勧奨を行うことが努力義務とされたところであり、市町村の障害保健福祉担当部局についても、これらの関係部局に該当するので、各自治体の関係主管部局におかれては、改正法による改正後の法の内容も含め、法の趣旨や内容を理解いただき、更なる連携を推進していただくとともに、各都道府県におかれては、管内市町村（指定都市及び中核市を除く。）及び関係機関等に周知いただくよう、よろしくお願いしたい。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項の規定による技術的な助言であることを申し添える。

記

1 連携に当たっての基本的な考え方

障害保健福祉施策と生活困窮者自立支援制度の関係については、障害者手帳を有する者はもとより、障害福祉サービスや関連手当など、障害保健福祉施策の対象となる者は、障害保健福祉施策を利活用し、一方、経済的に困窮する者については、同制度を利用することにより、本人の自立に向けた支援を行うことが基本である。どのような支援を提供するかについては、本人の意向を中心に適切なアセスメントの中で個々に判断されるものである。

その中で、とりわけ、障害者手帳取得の要件を有するものの障害者手帳を有していない者や障害のある可能性が疑われるが判然としない者、障害福祉サービスの利用を望まない者に対する自立支援においては、以下のように連携して対応することが必要である。

2 適切な早期支援に向けた連携

生活困窮者の早期発見や包括的な支援を行う上では、自治体内外での連携体

制の構築が必要不可欠である。生活困窮者に対する支援の現場においては、障害者（障害のある可能性があることが疑われる者を含む。以下同じ。）からの相談も多く見受けられることから、とりわけ、生活困窮者自立支援制度の担当部局と障害保健福祉担当部局との連携は重要である。

双方の担当者がそれぞれの担当する施策の意義や内容を適切に理解するとともに、それぞれの専門性に応じて具体的な役割分担を定めるなど、実際に機能する連携体制の構築に向けた取組を行っていただきたい。

また、法に基づく自立相談支援事業を行う者（以下「自立相談支援機関」という。）と障害福祉の相談支援事業所や障害福祉サービス事業所など関係機関との連携体制の構築も重要な課題である。

具体的には、障害のある可能性が疑われる場合には、本人の意向も確認した上で、生活困窮者自立支援制度から障害保健福祉施策に適切につなぐことが必要である。その際、窓口を紹介するだけでなく、必要に応じて窓口まで同行する、障害福祉サービス事業所と一緒に見学するなど、障害保健福祉施策を利用するに当たっての支援を行うことが考えられる。一方、後記3において詳細に述べるが、障害福祉の相談支援事業所などに相談に来たものの同制度の利用が適当な場合や家族が困窮しており家族に対する支援が必要な場合については、同制度に早期につなぐことが必要である。

生活困窮者自立支援制度においては、課題がより深刻になる前に解決を図ることが大変重要であるので、関係機関との連携により早期に対象者を把握できるよう、積極的な連携を図られたい。

なお、障害者が家計改善支援事業等の障害保健福祉施策にはない事業を利用することも考えられ、両制度が連携して支援を調整することが重要である。

3 自立相談支援事業等の利用勧奨

生活困窮者自立支援制度においては、平成27年4月の法施行後、着実に支援の効果が現れてきている一方で、適切な支援を受けることができていない生活困窮者が依然として数多く存在するとの指摘がある。加えて、生活困窮者の中には、日々の生活に追われ、また、自尊感情の低下等により、自ら自立相談支援事業の相談窓口相談をすることが困難な者も少なくない。

このため、支援を必要とする生活困窮者が相談を訪れるのを待つのではなく、その者に対し相談支援が届くようにするアウトリーチの観点が必要である。また、自ら支援を求めることが難しい者に対して支援を行うためには、自立相談支援事業の主導による把握のみならず、様々な関係機関が生活困窮の端緒となる事象を把握した場合には、自立相談支援事業の相談窓口に確実につなげていくことが必要である。実際に、法施行後の状況の中でも、自立相談支援事業につながった庁内関係機関が多い自治体ほど、自立相談支援事業における新規相談件数が多いとの調査結果もある。

これらを踏まえ関係部局との連携により、自立相談支援窓口につながっていない生活困窮者を確実に窓口につなげ、適切な支援を実施するため、改正法による改正後の法第8条の規定により、福祉事務所設置自治体の福祉、就労、教育、税務、住宅その他の関係部局において、生活困窮者を把握したときは、生活困窮者本人に対して自立相談支援事業等の利用の勧奨を行うことが努力義務とされた。市町村の障害保健福祉担当部局についても、これらの関係部局に該当するため、生活困窮者が相談に来た場合など業務の遂行に当たって生活困窮者を把握したときは、生活困窮者本人に対して自立相談支援事業等の利用の勧奨を行うよう努めていただきたい。

4 障害者支援に係る専門性の生活困窮者支援への活用

障害福祉サービス事業を行う法人が、法に関わる場合としては、このように関係機関として関わる場合のほか、これらの法人の障害者支援に係る専門的なノウハウは、生活困窮者支援においても有効であると考えられるため、以下のように自らが生活困窮者自立支援制度の事業を担うことも考えられる。

- ・ 障害福祉の相談支援事業を受託している事業者や指定特定相談支援事業者が、法に基づく自立相談支援事業を自治体から受託の上、一体的に実施する。
- ・ 就労移行支援を行う法人が、法に基づく就労準備支援事業を自治体から受託する。
- ・ 就労継続支援等を行う法人が、都道府県等からの認定（※）を受け就労訓練事業を実施する。 等

※ 認定の実施主体は、都道府県、指定都市、中核市。

特に、就労準備支援事業については、生活困窮者就労準備支援事業及び生活困窮者家計改善支援事業の適切な実施等に関する指針（平成30年厚生労働省告示第343号）における「生活困窮者就労準備支援事業の実施に当たっての取組方策」として、都道府県によっては地域資源の偏在や支援手法の蓄積不足など個別に実情が異なることも踏まえ、既存の地域資源を活用した実施体制を整備するに当たって障害福祉サービスと連携した事業の実施を掲げているため、生活困窮者就労準備支援事業の効果的・効率的な実施を図る観点から、積極的な取組の促進をお願いしたい。

5 認定就労訓練事業の担い手の確保について

就労は、本人にとって経済的な自立に資するのみならず、社会参加や自己実現、知識・技能の習得の機会となるものであり、生活困窮者が地域において就労する場を確保することが重要である。

このため、直ちに一般就労をすることが難しい生活困窮者に対し、それぞれ

の状況に応じた就労の機会を提供するとともに、生活面や健康面での支援を行う事業として、認定就労訓練事業があるが、その担い手を開拓することが求められていることから、庁内の関係部署においては、生活困窮者の就労の場などの社会資源の確保等について必要な情報共有を図ることが重要である。

また、これまで障害者の就労支援を担ってきた法人においても、その対象に生活困窮者も含めることにより、地域において真の共生社会を実現していくことは重要である。就労継続支援等を行う法人においては、その有する人材や利用者の特性を理解した就労支援のノウハウ等を活かして、生活困窮者に対する就労支援に参画していただけるよう、法担当部局において積極的に制度の周知を行っていただくとともに、障害保健福祉担当部局においても管内の法人等に可能な限り生活困窮者に対する就労支援、とりわけ認定就労訓練事業に積極的に取り組んでいただくよう、促していただきたい。

なお、認定就労訓練事業については、社会福祉法人等において専用の施設を設けた上で行うほか、就労継続支援等を実施している事業所において、当該事業等と一体的に支援を実施する場合があると考えられるが、その際の留意事項は以下のとおりであるので、事業者に対する適切な指導・助言をお願いしたい。併せて、障害保健福祉担当部局とも連携の上、一体的な支援が適切に実施されるよう取り組んでいただきたい。

- ・ 指定就労継続支援事業所等が認定就労訓練事業を実施する場合であっても、指定障害福祉サービスの利用者の数に応じて、人員配置基準や施設基準等（以下「指定基準」という。）が遵守される必要があること。
- ・ 指定基準において、指定就労継続支援事業所等の従業者は専ら当該事業の職務に従事しなければならないとされており、また、設備は専ら当該事業の用に供するものでなければならないこととされているが、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでないとされていること。また、利用者の支援に支障がないかどうかは、個別具体的な状況に応じて判断されるものであること。
- ・ 指定就労継続支援事業所等において、認定就労訓練事業を実施する場合は、工賃等の取扱いについて適切な会計処理を行うこと。

また、生活困窮者の就労支援に当たっては、障害者就業・生活支援センター等との連携も重要であり、地域における自立支援協議会等の活用も図りながら、生活困窮者の就労支援体制の構築をお願いしたい。

このほか、それぞれの施策における支援ノウハウの向上には、自立相談支援機関や支援調整会議（※）と障害保健福祉施策における相談支援機関や（地域

自立支援)協議会などが連携し、あるいは、地域の実情に応じ別個の協議会ではなく、既存の体制や枠組みを活用することが効率的であり、双方のメリットとなると考える。

※ 生活困窮者に対する具体的な支援内容の検討等を行うための会議。

6 精神障害者に対する支援について

精神障害者に対する支援においては、精神保健福祉センター、保健所及び精神科の医療機関等との連携が重要となることもある。

例えば、対象者が精神科の医療機関に通院している場合などにおいては、自立相談支援機関が主催する支援調整会議に、必要に応じて精神保健福祉センター、保健所及び精神科の医療機関等関係者にもご参加いただくよう、協力を依頼されたい。

7 その他

こうした生活困窮者自立支援制度の取組は、結果として、自殺の防止対策等他の施策にも資するものとなるので、関係機関との連携体制の構築についても配慮願いたい。